

## 総務委員会 県外調査活動状況

- 1 日程 令和7年1月28日（火）～1月30日（木）
- 2 委員者（10名）

|      |       |       |       |       |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 委員長  | 伊藤 毅  |       |       |       |
| 副委員長 | 中村 正仁 |       |       |       |
| 委員   | 久保田松幸 | 宮本 秀憲 | 白井 友基 | 水岸富美男 |
|      | 大久保俊雄 | 古屋 雅夫 | 佐野 弘仁 | 福井 太一 |
- 3 欠席委員 なし
- 4 調査先及び調査内容（主な質疑応答）

### （1）【特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海 多文化共生の地域づくりについて】

問) 外国人労働者を様々な面でサポートすることはとても大切なことだと思っている。私は山梨県で福祉施設をやっていて、ミャンマーとインドを中心とした12、3人ぐらいの外国人労働者が働いているが、いろいろな不安を抱えながら来ている。だから、公的なサポート、あるいは民間の支援は非常にありがたいし、また、私たち自身もしっかりとサポートしなければならないと日々思っている。

その中で、個人的に非常に心配していることが犯罪である。実際に、山梨県内でも外国人が窃盗で捕まり、全国的に見ても、地域によっては大きな問題になっているところもあると聞く。

私の施設で働く外国人労働者は、今のところそういったことはなく、安心して働く。仕事を本当に一生懸命やってくれていて、十分な戦力になっているが、どうしてもいろいろなものを抱えて来ているので、そういうことをしてしまう方もいるかもしれない。

そうした中で、こちらとしては何か支援をと思うが、土井代表の考え、あるいは何か具体的にやっている支援・対策等があれば教えてほしい。

答) とても大事なことを質問したと思う。

資料で御覧いただきたいところであるが、実は、当団体を立ち上げた直後のほうが、今よりも外国人犯罪に関するネガティブな意見が多かった。

例えば、2010年、当団体の立ち上げ後に、愛知県が日本人県民に対してアン

ケート調査を行った。その中の一つに多文化共生関連の項目があり、愛知県に滞在している外国人は、当時約21万人で、全国では東京に次いで2番目に多く、外国人が多いことについて日本人県民がどう思っているかというアンケートである。

その第1位が、治安が悪化するのでよくない、それから、文化・習慣の違いがトラブルにつながるのでよくない、中には、外国人と交流できるのがいいという意見もあったが、ネガティブな意見のほうが当時は多かった。

当時、私はこれを見て「ああ、そうなのか」と思って、実際に外国人の犯罪はどれくらい増えているのか調べてみたところ、警察庁が毎年出している警察白書の中に、日本に暮らしている外国人で、逮捕された中に何人外国人が含まれているか、外国人の犯罪検挙状況のデータが出ている。

2006年、私たちが団体を立ち上げる前に、総務省が多文化共生のまちづくりをしていこうと言い始めてから10年の間に、外国人の犯罪は実は70%減少している。当時、まだ外国人の増加が右肩上がりだった時代に、外国人は増えてはいるが、外国人による犯罪は減っているというのが警察庁の発表だった。だから、あれ、違うではないかと思った。

いわゆるメディアの偏向報道を感じるころがあって、最近、特にSNSでのいろいろな情報を目にすると、そういったネガティブなイメージをどうしても持つてしまう。

だけど、実際はそうではないというギャップを、まず、私たちは知って、正しいことを伝えるという活動をそれから始めた。そうだったのか、知らなかったという反応はあった。とはいえ、外国人による犯罪はゼロではない。外国人だから何もしないというわけでもない。ただ、同じ人間だということである。

当時、外国人の住民比率は、全国で総人口の1.2%ぐらいで、年間の犯罪検挙数の中の外国人が占める割合も1%で、逆に言うと、99%は日本人の犯罪であった。

この後、外国人の数が急増してくる時代に入ってきて、今は、全国平均で2.7%から2.8%ぐらいで、外国人による犯罪も2%ぐらいに増えてきている。でも、人口比率を超えたことは一度もない。

そう考えると、これは警察の職員から聞いたが、どんな人であっても、人が増えれば、犯罪が増えたり減ったりする。だけど、特別に外国人による犯罪が増える、逆に、特別に日本人による犯罪が増えるということはない。これまでこういう割合で来ているので、増えた部分に関しては当然手を打たなければならない。

しかし、手を打たなければならない相手が大分変わってきていて、では、なぜこの10年間で外国人による犯罪が減ったのか、具体的な原因ははっきりしないが、当時入ってきた外国人は、ほとんどが日系の方を中心とした定住・永住する方で、日本で長く住もうと思うと、犯罪をすることはもちろんマイナスでしかない。

反対に、外国人による犯罪で増えているのは、一つは短期滞在。つまり、観光ビザで来て、何か物を盗んで転売して帰るなど、愛知県でもよくあるが、いわゆる昔の中国人の爆買い。薬局に行って日本の物を盗んで、国際空港からほかの人に渡して、売って、持って帰るみたいな窃盗は、観光客として来る人が多い。

次に多いのが技能実習のような2年、3年くらいの短期間で帰る人たち。いろいろな犯罪組織に巻き込まれて、働いているところだけの給料ではどうしても借金が返せないから逃げたという人に、私も何人も会ったことがある。

逆に、ほかの方に聞いたら、実は、海外の日本人犯罪が結構多かったりして、やはりほとんどが観光客である。

つまり、これから日本で仲よく暮らそうと思う人が増えるほど、犯罪は減っていく。

愛知県警の中に国際警察センターという外国人犯罪専門のところがある。もともとは、外国人の犯罪者を捕まえるための組織であるが、普段の予防策のほうに力を入れていきたいという相談があり、外国人が集中して住んでいる団地での騒音や、中にはドラッグをやることもあり、そうしたところに一緒に関わりながら防止するための策をしている。

それから、留学生や技能実習生が増えると、母国では問題ないが日本では駄目だということが分からなくて、自転車の交通ルールを守れない、飲酒運転をしたりする。道路交通法が変わったときに、日本語でしかその情報が出されないの、国際警察センターに行って、外国語に翻訳してもらえないか、必要であれば協力するの、という形をお願いした。今は、国際警察センターに交通ルールの啓発や、こういった犯罪があるなどの情報、また、最近相談が多いのは闇バイトで、ここに外国人も結構関わってしまっているの、そうしたものを啓発するため、多言語での情報提供をしてもらっている。

さらに、外国人が集まるイベントで、交通安全マナーや、こういうことに気をつけてという、例えば、外国人の中にも痴漢の犯罪に遭う方もいて、そうした啓発をしてもらっている。

これをすれば必ずうまくいくということはないが、そういう対策をしている結果、外国人の犯罪は、全体数としては増えているが、日本に長く暮らす人の割合がまだ1%にいかないという状況なので、私自身はそれぐらいかなという感じはしている。

問) 山梨県では多文化共生社会宣言のようなものを知事がして、そもそも人口減少社会で、労働力など今の機能を維持するために、外国人材は絶対に必要などがあると思う。

先ほどの説明で、外国人犯罪が実際に多いのかと言えば、多くないという話は分

かったが、どうすれば、そういう犯罪やトラブルに向かわなくていいのか、予防策やNPOの取組、どうしたらよいか、その辺の事例を知りたい。

答) これは、私たちの力だけではできないこともある。

実は、以前のデータなので大分データが変わっていると思うが、日本人の殺人事件の原因・動機の第1位は何か知っているか。

問) 痴話げんか系か。

答) 大当たり。恋人、夫婦などが本当に多い。

そうすると、外国人でも実際に結構多い。でもそれにはなかなか介入ができないことがある。

次に多いのが生活困窮で、働いていて給料がもらえない、勝手に首を切られたなど。そこに関しては、企業、本人とも、何とかしていくことが大事かと思っている。

3つ目が孤立・孤独で、どこにも助けてくれる人がいない。海外から単身で来た方が、困っているときに甘い言葉にひっかかってしまう。若い子たちに多くて、母国で高校を卒業して初めて出た海外が日本で、技能実習や留学をする。日本人でも高卒で働き始めてお金をもらって、もしくは大学で一人暮らしをしているときに、羽目を外すことはあると思う。私自身もそうだった。それが、犯罪にまでいく前に止められなかったところがあるので、そこら辺の啓発はしている。

どれだけ効果があるかは分からないが、原因がある程度は分かっているので、できるだけそこを中心に対策を考えていくことはしている。

問) 決算書の話があったので、経常収益のところ、受託事業や事業収益が多いが、寄附が少ないという話を聞いて、ファンドミーティングについてはどのような考えか。

答) もちろん、あればいいとは思いますが、先ほど言ったように、実は、私たちに寄附を頂いても、ほかの団体につなぐ、もしくは1回受け取った上でウクライナの方の洗濯機の購入などに使うので、必要なときにはいいが、最近、受皿が別にある。

なので、最近力を入れているのは、ホームページもそうだが、先ほど言ったウクライナの方々の生活物資が本当に足りないので、名古屋市のふるさと納税のメニューにウクライナ避難民支援を入れてもらい、今はここに集約している。そこに集まったお金で必要なものを買う。

逆に言うと、自腹を切らなくていいようにしてもらっているので、直接私たちの団体に入らないところはある。企業から、私のところに預けたいという話があった

ときには、こうしたところを紹介している。

問) 税制が全然違うが、とりわけアメリカ、ヨーロッパもそうだが、御承知のようにパーティーを開いて、寄附を集めることをするが、そうしたことはやらないのか。やるとするなら、どういったことが原因でやっていないのか。

答) やれたらいいなと思うことはある。マンパワー的に難しいことはあるが、ほかの方に協力してもらってやるという方法はある。

ただ、私たちに直接寄附をいただくとなった場合、どうしても使い道のほとんどが人件費になる。要は、私たち団体に来てくれて、人がつくからこそ、いろいろな団体を支援できる。

逆に言うと、先ほどのように子供たちに何かこういったものを買ってあげたいとなったときに「あなたたちのところに寄附したらお金を何に使のか」と尋ねられ、「人件費である」と答えると、それならちょっとやめようみたいなことが多い。

問) お心のうちがよく分かった。

問) 行政の場合、このような組織は国際交流センターがやっていることが多い。また、形はあっても内容は伴っていないことがある。

山梨県の場合は、こうした組織は恐らくないが、何か違い、あるいは、行政やこうした組織に対するアドバイス、特にそこに対する意見や気がついた点、外から見てのアドバイスがあれば伺いたい。

答) 私どもはいろいろな機関と連携しながら、お互いにできないところをやっていく。特に、私たち民間の強みが何かと聞かれて、いつも言っていることは、大きく3つある。

一つが即時性。これは何か問題があったらすぐやれる。今日相談を受けたらすぐやれる。行政だったら、一回内部で検討する、予算がかかるものだったら調整して来年度になってしまうが、私たちはすぐ対応できるということが一つの強みになる。

次に柔軟性。行政で何か動こうと思ったら、いろいろな決まりがあるので、なかなか柔軟に動くことが難しい。私たちは、今までやってないが、今、必要なら考えようと、いろいろな形で対応することができる。

最後が、これはなかなか難しいが専門性。最近は特に感じる。自治体はどうしても職員の異動がある。そうすると、国際担当部署に10年、20年もいられない。ヨーロッパの自治体の職員は、希望しない限り異動がない。年に何回か海外に行くが、去年、ドイツの移民政策のことで、担当課を回ったが、17年目などという方

がいる。だから、自治体に専門家がいます。

日本の場合は異動があるので、行政の職員は長く担当することができない。だからこそ、国際交流協会のような外郭団体を作って、そこに専門性がある職員を置いて、行政が予算をつけて、そこに委託してやってもらうことができるようにする。

だけど今、外郭団体も会計年度任用職員や嘱託職員ばかりで、プロパー職員がほとんどいない。そうすると、外郭団体の職員も専門性が身につかない。

最近、なぜ私たちが民間として国際交流協会の職員研修をやるかというところ、そこに専門性がないからである。今、どこの国際交流協会も、できてから大体40年、30年で、設立当初にいたプロパー職員は60歳を超え、どんどん退職している。60歳を超えると、次の職員は20代になる。間が空き過ぎていて専門性がない。名古屋市では、5年くらいかけて、抜ける人の代わりにプロパー職員で雇い始めたが、名古屋市の場合は指定管理でやっているのだから、比較的それがやりやすいが、愛知県の場合は、100%補助でやっているのだから、プロパー職員を増やすことが難しい。

石川県の国際交流協会は、プロパー職員ゼロ。県からの出向者が2人と嘱託職員が何人かでやっていた。そこに起きたのが昨年元日の能登半島地震である。地震が起きて三が日、職員が出てこられない。非正規職員なので災害時対応の対象にもなっていない。自動参集もできないので、もうてんやわんやで大変だった。

私たちもお手伝いをしたが、今の国際交流団体の体制がよくないということで、昨年度、新たにプロパー職員を3人入れて、実はこの4月にも、また3人増やした。この御時世に、既に新たに6人のプロパー職員をつけたということはとんでもないことだと予想するが、でも、石川県ではそれが必要だと思ったとおっしゃっていたので、ちょうど今過渡期なのかなと思う。

昔からのプロパー職員が今年で抜けて、新しい人が入ってくるときに、1年契約の更新だと若い人はやりたがらない。給料がとて多いというわけでもないのだから、せめて、これから長く働けるようにすると変わってくるかもしれない。そういうわけで、現状では、先ほどのとおり、即時性、柔軟性、専門性を持ってやれることが一番いいと思っている。

問) そもそも話をお聞きしたいが、少々怪しい日本人学校があつて、そこが日本に行くために日本語を教えて送り込んでくる。適正に運営されているところならいいが、単純にお金を取って入れてしまう場合などがある。

それに対しては水際で、あるいは国内での対応が必要だが、その後、本当に必要な人材等の確保のため、あるいは、言葉が通じないのではないかと、罪を犯すのではないかと、日本人が誰しも持っているであろう、ありもしない不安をなくすために、例えば、思いのある方は現地へ行って日本語学校を作ったりするが、この辺

との連携など、今後の方向性はどのように考えているのか。

答) 私たちも最後はそこに行き着いた。日本に来てからの支援もあるが、そもそも来る前、時には帰った後の支援が必要で、これは私たちの多文化共生というドメスティックな団体では、正直できないと思った。

それで、この地域の連携団体の中に、フィリピンやカンボジアに事務所を持っている国際協力系のNGOがあり、そこに相談をして、来日前教育や、制度チェックみたいなものがないかと聞くと、NGOなので、それを全国展開にはできないという答えだった。

この間は、ブラジルで日本語や日本文化を教えている先生から、今度その家族が愛知県に来るという連絡があり、来たら相談やお手伝いをしますよという話をして、それは連絡が取れたたまたまのケースだった。

これは、組織的にやることは本当に難しく、そこで、手を挙げてくれたのがJICAである。JICAが、数年前にJP-MIRAIという組織を設立し、賛同する企業のリストを作り、JICAは全世界に事務所を持っているので、そこと連携しながら、日本に来る前の教育や、帰国後の相談に対応していくことを今進めている。そして私たちも、小さいメンバーではあるが、そのメンバーの一員として検討をしている。

JP-MIRAIには、本当に名立たる企業が入っている。この辺だとトヨタ自動車、山梨県内の団体もあるかと思う。

ただ、この会員というのは、一メンバーになるというだけの話なので、プロジェクトをやっているのは、また別の団体である。

問) 実際に日本は少子化となり、当然、外国人材は入れるべきと私も思っている。

それで、今、言われたように、いわゆる個人や企業、団体が日本で働く外国人を支えようとしているが、山梨県では、母国にいる家族のケアができるような支援の仕組みを考えている。

最終的には、しっかりと国策で進めてほしいと思っている。少子化がどんどん進み、現実として人材は不足していて、そこに国としては手をつけていかなければならないが、そういうことに対して、こうしていけばいいなど考えはお持ちか。

答) 生ぬるい話に聞こえるかもしれないが、もともと私たちは、いろいろな縁があって日本に来た人が、いずれは帰るにしても、日本に来てよかったと思って帰って帰ることが一番である。

私たちは2008年に立ち上げて、その直後にリーマンショックが起きた。2008年、愛知県で一番多いのはブラジル人で、4割がブラジル人だった。2008

年は、日本人が生活困窮にあった戦前、生活を求めてブラジルに移住してちょうど100年。1908年に国策として、日本政府はブラジルに移民を送り込んだ。そこから100年で、天皇陛下もブラジルに行き、これからも一緒にやっ払いこうとお祝いを述べた数か月後、リーマンショックが起きた。手のひら返しで全員首を切られた。明日から来なくていいという、労働基準法違反ばかりやっていた。大手企業も中小企業も全部そうだった。これはまずいと。実際に、愛知県からも2万人近い外国人が日本を退去し、もう日本には来ない、来たくない、もう二度と来ないという話だった。それは本当にショックだった。

だから、日本に来て少しでもよかった、もしくは、ほかの国に行くよりも日本のほうがよかったと思ってもらうためにはどうしたらいいのか、それが私たちの価値である。当然、人口減少などのいろいろな問題が出てくるが、そこに対してというよりも、もちろん当時からも必要なことだとは思っていた。

そのとき、では、一体何が必要なのか。人材の獲得競争については、海外のほうがもっと激しい。例えば、ベトナム人実習生が日本で農業をやると、手取りで月12万円から13万円。でも、オーストラリア政府は30万円以上保証すると。ドイツではエンジニアだと月50万円以上。

私の知り合いの日本人もオーストラリアに介護福祉士として行った。当時、東京で手取り25万円ぐらいだったが、オーストラリアに行ったら残業を含めて60万円、看護師だと80万円。一時期、東京の地下鉄広告には、オーストラリア行きませんか。日本人のオーストラリアでの就職が増えた。

その国に住もうとは思ってないけども、稼いで帰ろうと思う人、いわゆる出稼ぎを増やすのであれば、賃金競争をするしかない。

だけど、ここに長くいて、その後も長く活躍して地域を支えてもらおうと思うのであれば、賃金競争でやることは逆によくない。どうしても海外には勝てない。国内でさえ、愛知県内でも、10円時給が上がれば、どんどん転職していくので、これはもう競争にならない。

そういう賃金競争ではないところで、生活の豊かさを変えていかなければならないということで、今話題なのが育成就労制度。今は技能実習制度という制度がある。最低賃金で働いてもらう。最大でも5年間で、それを超えると特定技能というまた別の資格に変わり、さらに5年、またさらに5年という形で長期化できるようになっている。技能実習生は、必ず国に帰らないといけませんが、ビザを変えれば残れるということである。

それで、ある大学の先生が調査をしたところ、生活の利便性では、技能実習生は、都市部にいる人のほうが、地方よりも生活が便利で満足していると。給与に関しても、都市部のほうが地方よりも高いからいいと。ただ、これは2年、3年で帰る人に限ったアンケートである。

一方、特定技能という、5年、10年とこれからも長くいる人は、都市部よりも地方のほうが生活の満足度が高い。かつ、給与もそう。要は、社会保障などの待遇も手厚くなり、もらえるのはいいが、2年か3年間貯め込む。ほとんどが母国への送金。神奈川大学の先生から調査したときに、日本に長く暮らしている外国人は、給料のほとんどを日本で車を買う、娯楽に使う。消費意欲がとても高い。技能実習生は、8割、9割を送金するので、日本にはお金が落ちない。

だから、岐阜県がそうであるが、技能実習生は、物は作る。だけど使わないのでシャッター商店街は止まらない。消費しないから。でも、長くいると、今度は買物をする。購買意欲が高いので。逆に言うとお店はもうかる。

その典型的なのが、北海道の東川町で、全国で唯一、公立の町立日本語学校を作って、町として各国から留学生を受け入れた。どうしてももうかるかという、留学生を受け入れると、当然そこで生活をする。生活するお金は地域振興券みたいな形で、その地域の商店街でしか使えないチケットを配る。そうしなかったらみんな札幌に買い物や遊びに行く。そこで、ここでしか使えないチケットを配ることでここに残っていく。留学生は卒業したら地元の福祉企業が雇用して、またここに残ってもらうということで、大成功しているのが東川町である。

短期的な受け入れは、行政的には毎回手続きをしたり、ごみのルールも毎回教えたり、先ほど話した犯罪率も高くなったりするデメリットがあるので、いかに長く残ってもらうかという方向性で考えて、そこは経済的な面までも含めて長く取り組んでいる。

去年、国が発表したデータ、いわゆる少子高齢化が激しいと。2070年の段階で、今の年金制度を同じくらいに維持するには、外国人の割合が1割を超えないと持たない。今2.7%で、あと40年間で3倍に増やさないといけないと。

短期で帰る外国人は、帰るときに年金脱退一時金を6割、8割持っていくので、それではもたない。今の日本人現役世代が年金をもらうときに、外国人の力を借りないとならないことを考えると、こういった面でも長くいてもらうためにはどうしたらいいのかを議論せざるを得ないと思う。

ただ、日本人の年金を払うために外国人来てほしいというのは本末転倒というか、私が外国人だったらそんなためには行かないので、そうはならないと思うが、結果的にはこうしたことに結びついていくと思っている。

問) 外国人の子供への支援が非常に大事になってくる。例えば、親が母国語しか話せないケースになると、一般の公立学校に通う子供も、ともすると、通訳的なこともしなければならない。

行政としても、いろいろな言語に対応する通訳をつけるわけにはいかない現状で、日本全国いろいろなところでこうしたことが起きている。そういう苦労を実際にい

ろいろなところで聞き、それによって、子供たちがいじめやつらい思いをしていることもあると思う。

実際に子供たちへの支援については、具体的にどのような活動をしているのか。

答) 子供の支援は本当に幅広いので、どの年齢のときにどういう支援をするか、小さければ小さいほど、子供を支援してもあまり意味がないので、保護者が支援の対象になることが多い。

特に就学前は、子供に何かをするというより、保護者に日本の教育制度や、いろいろな奨学金のことを知ってもらうことのほうが中心になってくる。

言葉の問題が本当に大きい。子供が学校に入って日本語ができないと不利益がとんでもない。当然、勉強ができない、学校に行く気もなくなってしまう。

まずは、日本語をしっかりと覚えてもらう環境に身を置くことが大事だが、一方で、子供が、日本語ができればできるほど母国語ができなくなっていく。忘れていく。そうすると、今度は親とのコミュニケーションができなくなり、この間もあつたが、親が保護者の参観があつたのに行けなかった。子供に聞いたら「お母さんは日本語が分からないから来ても無駄だから呼ばなかった」と。

あとは成績。この地域に多いのはブラジル人だが、ブラジルでは1年ごとに昇級試験がある。小学校1年生でも試験に合格しないと2年生になれない。小学校1年生のクラスに行くと、年齢がバラバラで、2つ上、3つ上、中に5つ上もいる。だけど、その分、中学校まで卒業したら、これだけのレベルがあるということを認めている。それで高校に行く。

でも、日本は義務教育の間は留年することはない。そうすると、取りあえず学校に行つて、出席日数が足りていれば一応卒業はできる。それで、高校はどうするかとなつたとき、学力が全くない。でも、親としては、中学校3年生まで行けたなら問題はないと思っている。進路相談のときに「先生、うちの子供はどこへ行けるのか」と聞くと「お母さん、この学力で行ける高校はないですよ」と。「そんなことはないはずだ」みたいなことが起きる。結果、面接テストだけで行ける夜間の定時制高校に入って、中学校としては高校進学率90何%。でも、そうすると高校でついていけない。

高校になると義務教育ではないので、支援がなくなってくる。そうすると、高校の中退率が外国人の子供は日本人の7倍で、高校を中退した人は、正直雇ってもらえない。かつ日本語ができない。どうなるか。結構この辺の少年院に入っている。

これも、警察白書にあつたが、平成25年くらいか、外国人の子供のほうが再犯の率が高い。つまり、一応トレーニングを受けて、出所をして、また戻ってくる犯罪者。なぜかという、一回出た後に、また日本社会に受け入れられない。仕事が見つからない。結局、盗むかドラッグをして戻ってくる。でも、警察署の中では、

日本語教育などは力を入れている。

私としては、できれば警察署に入る前に、しっかり学校で日本語教育を行うことによって、入所しないようにしてほしいと思っている。外国人の方に「そんなに上手な日本語をどこで習ったの」と聞くと「少年院に入っていたとき、長期入院したとき、看護師さんが教えてくれた」と聞く。

何とか学校でもやってほしいと思う。学校でできること、できないこと、どうしてもあると思う。だけど、できなかった後のフォローをどこですか。それが警察署の中などになっているので、それは、その前でやっておきたいというところ。

最近もまた、外国人の子供が入学を断られたことがあって、文部科学省は入学拒否を禁止しているが、それを僕はお伝えして何とか入れてほしい。学校の先生たちもこんな子に来てもらっても困るというのは分かるが「ここで止めないと後のほうがどうしようもなくなる」と言う。「では代わりに日本語の先生を紹介してくれるのか、学校の後にボランティアが宿題を見てくれるのか」と言うので、紹介をして「もし勉強についていけなかったら宿題などはここでするから、一緒にやりましょう」とやっていっている状況である。

問) 山梨県では、小学校の勉強は基本の指導の教室があるので、英語の免許を持っている教員がそこにいてやっているが、それは1校だけでなく何校も掛け持ちをしているので、一週間のうちに全員、個々の対応ができる時間は本当に限られている。恐らく、愛知県の場合も同じような状況かと思う。

それでも本県の場合は、外国籍の全ての児童が、一応、日本語指導は受けられる。一週間のうちの少ない時数だが、そういう環境はある。ただ、その状況が、全国的にはまちまちになっていると思う。

だから、山梨県はまだ恵まれているほうかと認識しているが、今、土井さんがおっしゃったように、それ以降、実際に高校進学がどうなのかというと、今、多様な受皿として通信制高校なども出てきていて、そちらのほうに流れる。ひどい場合は、通常教育に入れなくて、勉強が分からない方は特別支援学校のほうに行ってしまう、そのほうが比較的指導を受けられるからということで、排除をしてしまう風潮になることを懸念している。そういう状況については何か情報を持っているか。

答) 本当におっしゃるとおりで、今言われた事例は私たちも何度か相談受けたことがある。

ただ、これは話が大きくなるかもしれないが、今の自治体職員は、地方公務員・国家公務員試験、それから、学校の先生になるための教員資格の中に、外国人に対してどのように対応するかという科目が一切入っていない。学校の先生たちも、外国人のことは何も知らない。

「では担任をお願いします」と言ったら、目の前に外国人の子供がいて、戸惑うことになる。それを変えないといけないということになるが、愛知県内に35校くらい教員養成をする学校があるが、外国人対応ための授業をしているのは多分5校くらいしかない。僕は必須だと思う。愛知県で教員になるなら、ほぼ100%で学校に外国人の子供がいるので、それを知らない先生がいることは問題である。自治体職員もそうである。

公務員、公的な立場になる方々は、外国人のことを少しでも学校で習った人が増えていかないとならないとっていて、以前、東京、埼玉の人事院、国家公務員のキャリア官僚の研修をやっていたが、同じこと言っていた。東京大学などの有名大学を出ているが、4年間大学で外国人の話を聞いたことがない。公務員になって初めて聞かれても、どうしていいのかわからない。だから、キャリア官僚研修をやっているが、そういったところは本当にしていかないと、私たちとしても、全く知らないところからやるのは結構大変かと思っている。

あと、1個情報提供すると、新しくなる日本の制度の一つに、令和9年、2027年度から技能実習制度がなくなり、育成就労制度に変わる予定である。似たようなものだが、最初の2年間で、その後、特定技能に変えて5年間、ここまでは、制度上、単身でないといけなかった。母国に家族がいても連れてきてはいけないことになっている。だけど、その後、特定技能2号というものに変えると、ここから初めて家族帯同が可能になる。

ただ、そう考えると、例えば、母国で結婚して子供が生まれた。アジアの途上国が、子供たちを教育するためにはお金が必要で、母国では稼げない。海外に出稼ぎに行こう。日本に来た。お父さんが1人で7年間働いた。8年目、2号になったので母国から奥さんと子供を呼び寄せようとなった。子供は8歳。日本の学校に入る。日本語は全くできない。どうするか問題が今相当起きている。これもあと2年後である。

実は先日も同じことを鹿児島市に相談を受けて、研修会をしたが、これは2019年にできた制度である。2019年に、鹿児島市も特定技能1号は1人しかいなかった。これが5年たつと家族も連れてきていいので、今年この1人が家族を連れてくるかどうか。だから、増えても1人。

だけど、そこから毎年、次は30人、100人、300人と増えているので、3年後、5年後、毎年この家族、子供たちが100人、200人、300人ずつ鹿児島市内だけで増えていく。これを学校の先生に言ったら「100人の外国人の子供が、しかも日本語ゼロで来られたら無理、困る」と言われた。

困ると言っても、国に帰れとなるかということ、企業としては戦力となるので国には返したくない。今年、来年はまだいいが、再来年以降、実は名古屋市だと、これが年間2,000人になる。だから今、名古屋市は必死でボランティアをつけよう

としているが、ボランティアだけではもう無理。ボランティアがどんどん高齢化して、むしろこれからボランティアは減る時代になる。

なので、国の制度が新しく変わったことを考えると、ここ3年が勝負で、いかに子供たち、もしくはその奥さんたち、日本語が分からないまま来る人たちに、これが、先ほど話したような、企業と連携して連れてくる形の、入国前教育をしっかりと企業でやってもらう。しかも、今はオンラインがあるので、自治体のほうでも、うちの町に来たらこうなるという動画を作って、ユーチューブで見ておいてと言うのか、何がいいのかわからないが、そういうことを今まさに検討し始めているところ。これから本当に各地は、労働者だけではなく、その家族をどうするか問題がかなり大きいかと思う。

問) 愛知県は外国人労働者数多くて、全国2位と書いてあるが、外国から日本に来て働いている方のルートがよく分からないので、無知で申し訳ないが、愛知県に多いブラジルの方はどういう制度に基づいて来ているのか。長くいられる方々なのか、そこら変を教えてください。

答) 愛知県が公開しているデータで、昨年6月末時点で32万人。そのうち、ブラジル人が6万人で一番多い。次がベトナム人で、ベトナムは10人ぐらいだったが、一気に2位に上がってきた。次に中国、フィリピン、これが上位である。

ブラジルは、1990年代に入国管理法が改正され、当時はバブルの中で、今は労働力が足りないから外国人を入れようとしているが、当時は、労働力人口はいたけれど、それでも足りないから、どんどん経済力を上げるために人を増やそうとしていた。

今、川口市ではクルド人が目立っているが、トルコから来る人はビザが要らないので、パスポート1本で来ることができるので、その観光客に働いてもらっていた。全部違法である。

もしかしたら記憶にあるかもしれないが、一時期、東京の上野公園辺りで、穴の開いたテレフォンカードにセロテープを貼るようなことをやっていた外国人が、長い間、建築業界で違法に働かせていた人たちで、アメリカ政府からそれはよくないのではないかとわれ、一気に首を切った。仕事がなくなった人がああいうことをやり始めた。

業界としては、もっと人を増やしたいが、どうしたらいいかという話になったときに、1990年に当時の入国管理局の職員が、100年前にブラジルに移住した人たちの子孫に帰ってきてもらってはどうかと。外国人を入れるとなるとハレーションが起こるので、母国への帰還。当時は、祖国訪問という形だった。子孫に帰ってもらうなら、日本の血のつながりがあるので、日本人は反対しないのではないか

ということで、2週間で法制度を作った。90年代から、海外に出た日本人の移民の子孫に戻ってきてもらおうと。

どこが一番多いかというと、世界で一番多い日系人集中地はブラジルだった。当時、ブラジルのコーヒー農園に働きにいった。そこに帰ってきてもらう。帰ってきてもらって仕事先がどこかというと、一番足りなかったのが製造業だった。トヨタ、日産で車を造るのに呼んだので、この東海地域のトヨタ関係の仕事などに就いた。当時、愛知県、豊田市だけでブラジル人は100人しかいなかった。10年で1万人になった。そういったところで増えていった。関東でいうと、群馬県ならスバルの工場など、あちこちに行ったので、愛知県だけではないが、それがブラジル。

そのとき、定住者という資格を新たに今度作った。もともと日本人で海外に行った。これは、移民1世。この人は日本国籍を持っていくので、帰ってくるだけ。ただ、もう高齢化しているので、その配偶者が2世。さらにその子供ということで、要は移民の孫までは連れてきていいということで、定住者という形で、最長5年で受け入れた。

なので、その人たちは就労制限がない。留学生みたいに週何十時間までという制限はなく、技能実習生みたいにこの会社でしか働けないということがなく、日本人と同じように働けるようにしたので、重宝がられていて、その方々が定住しているので、今、こういう形がある。

ただ、リーマンショックがあったので、結構大勢帰っていったが、逆に、国会議員で「もう人が足りないから、3世までと言わず4世まで連れてきていいようにしましょう」と言う方もいたが、なかなかそこはハードルが高くて、厚生労働省は入れたいが、法務省は入れたくないので「来てもいいけど、日本語のレベルはこれくらいないと駄目」とか言い始めた。

また、先ほど言ったようにリーマンショックのとき、定住者なので生活保護の受給権があるので、外国人は景気がいいときには助かるが、日本の景気が悪くなったときには、かなり社会のコストになってしまうため、あまり入れたくない。技能実習生であれば、期限が切れれば毎年解雇できるので、雇用の調整弁でもあるが、社会保障の調整にもなるから、そこが難しいところとしてある。



※ 多文化共生リソースセンター東海での意見交換の様子

## (2) 【株式会社アイシン 地域公共交通のビジネスモデル「チョイソコ」について】

問) 山梨県では、赤字路線バスはどんどん廃止され、町村によってもデマンド交通がないところもある。

私がすばらしいと思ったところは、公共交通なので本来、自治体が責任を負わなければならない中で、インセンティブを付与して協賛金を集い、協賛金とお客様の登録費で運行しているエリアスポンサー制度である。例えば、人件費や委託費用は十分に賄えているのか。

答) これはよく問われるところで、国土交通省からも問合せをいただいたことがある。行政からの負担金がない形で運営できているのは、一、二事例ぐらいしかなくて、利用者の皆さんに御協力をいただきながらやっているのが実態である。

収入は、乗車運賃が主であるが、1乗車200円、300円で、最近では500円くらいと、もう少し高く設定する場合もあるが、高くし過ぎても、だったらタクシーのほうが良いということになる。

デマンド交通は乗り合わせるので、タクシーよりも若干不便さがあるため、安く利用できる。それが、普通の定時定路線よりも便利であるということで受け入れられているところがある。そのため、乗車運賃を高くすることがなかなかできないのが実情である。そうすると、運行する上での収入は、大体10%、20%、30%も行けたらすごいよねというレベルでしか賄えない。

でも、地域での移動の足は、地域の活性化のためにも、手段としても必要だということで、地元の事業者にも協力をしてもらおうことで、自分のところに来てもらえるということもあるが、そういったものが必要だという、CSRみたいな部分で賛同し、協賛してもらおうところが多いが、ここも様々である。

協賛金にも1,000円から10万円のランクがあって、5,000円から1万円を払ってもらえる企業が最も多いボリュームゾーンになっている。

賛同していただく方が多くてうまくいっているところでも、30%賄えたらいいほうで、10%もいかないエリアもある。ここは行政と一緒にあって、どのように話をしていくか、PRの仕方や運行していくときの車の広告や、どのようなアクションをしていくかにもよるかと思っているが、実態はそんな形である。

行政の協力なしで民間だけで成り立っている事例は一、二事例で、そこは、乗車と料金をサブスクみたいな形で会員から集めて賄っていることと、エリアスポンサーのおかげで成立させている例になっている。

問) 利用者の6割から7割が高齢者であるが、私どもの地域は、まず観光客、地域の高齢者、そして子供ということで、地域性や目的によっては、なかなか一、二台で

は需要に応えられない気がするが、それはいかがか。

答) エリアの広さや、使われる方、人口などで一概に言えない部分はあるが、地元の学生や観光客などは、ニーズの時間帯が若干違うので、それに合わせて、同じ車両だが、動かし方を変えている。

そこは、実証の間にトライアンドエラー、時間帯などの設計を組み込みながらやって、最終的にどんな形がよいか、本格運行までにどういう形にするかを検証している。

最近多いのは、朝は子供、学生使用で、そうでないところでは地元住民並びに観光でPRしたいところは観光客の方という形。ここには、ホテルなど宿泊施設の方に協力してもらいながら、チョイソコで行って、行った先でビールも飲める、自分の車で行かなくても飲んでチョイソコで帰れるというPRをして、ワンタイムの会員登録をしなくても乗車できる仕組みもあるので、そういったことも活用しながらやっている。

なので、使い方をヒアリングしながら、どんな形がよいかをつくっていくというやり方である。

問) 停留所を採用するケースと、フルデマンドで、ドア・ツー・ドアというケースがあるようだが、家から目的地までなるフルデマンドは、例えば、タクシー業者等の理解が得られなくなる可能性もあると思うが、そこら辺の連携はどうか。

答) これも行政のそこのエリアでの考え方かと思っている。

自宅での乗り降りについては、高齢者で制約をかけて、例えば、75歳以上の方は自宅の乗り降りもできることにして、そうでない方は、一般の停留所でしか使えない設計とし、美浜町では、高校生の若い女の子が一人で暗い道を自転車で帰るのは危ないという家族からの話があり、高校から自宅までという設計を行政でしている。そこは、意見を聞きながらやっている状況である。

問) 会員制ということだが、例えば、通学で使うときなどは、その運行する台数で賄えるのか。

例えば、会員登録したが、今日は使わないけれども、明日使いたいとか、あるいは雨の日などは、これは通学に限ったことではないかもしれないが、利用する方の増減は出てくるのではないかと思うが、その点はいかがか。

答) 出てくる。希望の時間に予約が取れない、1時間ずらすなど、何らかの逆提案をしながら、何とか行きたいところにお連れすることをしてはいるが、それでも満杯に

なってしまうと、どこにも入らないことが起きてしまう。そのキャパシティに対して、1台増やすのか、時間はどうするのか、これはコストが影響してくる話ではあるが、そこはまた話合いで決めていくというやり方で進めている。

答) 自分は関東を担当しているが、例えば、鴨川市では通学で使っている。通学で使う人数は決まっているので、基本は雨だろうが雪だろうが、みんなそれに乗るというルールにしている、そうすると、取りあえず車のキャパシティは決まってくる。また、孺恋村では、高校生の帰宅のために運行しているが、高崎市などの高校のほうに行って孺恋村へ帰ってきて夜に乗る。これはフルデマンドで予約してもらっている。乗る・乗らないは、そのときにならないと分からない。ただ、利用する人の最大人数は把握しているので、それには応えられるような車を用意している。そういった形で活用がされている。

問) 公共交通という観点でいけば、当然、行政が関わることだと思うが、通学という話になったときに、特定の学校でもできるのか。

どこかの学校で、公共交通がないから、スクールバスみたいな形で民間の利用もあるのか。

答) 考えられる。

答) 鴨川市は、まさにそれで、結構大きめの20人ぐらい乗れるスクールバスだったが、なかなか20人も乗らず、大型車両も大変だという話があり、小さいハイエースクラスのデマンドでという形で置き換えをした。

問) アイシンはどのような利益になるのか。どういう仕組みでビジネスが成り立っているのか。

答) 基本がシステムである。システムをメインとしている。ただ、いろいろなシステムがある中で、システムだけで特徴づけをすることは、いろいろあるとは思っている。そこももちろんやっつけいこうとは思っている。

それだけではないところで、スポンサーモデル、コトづくりで外出促進ということをお社では提供していて、そこのお手伝いをするのに、若干まだ運用面でお金を頂いたりしている。

問) システムの利用料みたいな感じか。

答) そうである。

問) ちなみにこの事業の売上げは幾らか。

答) 売上げは公言していないが、これに携わっている営業メンバーが6名という話をしたが、製作部長、コールセンター社員もいるので、そういった人数を賄う中で、トータル30名強ぐらいいる中で運営している。

2023年度に、やっと単年で赤ではないところまで行ったが、私たちは民間なので、なかなかボランティアみたいな形ではやりきれないと言われている。

ただ、持続性はかなり意識してスタートしたところなので、簡単にやめるという意識は持っていないので、持続性を担保するためにも会社の中で黒字を出していく。

大きな売上げにはならないことも分かってはいるが、持続性を担保できる、民間でやれる形を今は成立させている状況かと思っている。

ただ、このままでいいわけではないので、いろいろ発展するものなので、そこへの投資は一生懸命考えながらやっている。

問) アイシンの優秀な社員が何人が張りついてやっているもので、なかなか現実的には厳しいところだと思うが、まさに社会的な意義を感じてやっているのだと思う。

あと、Ma a Sに関して、Ma a Sを御社のシステムなどを使ってやるに当たり、我が国の制度上の問題、交通システムの会社がたくさんあって、料金体系もばらばらで、どうやってまとめるのか、そうした課題についてどう考えているのか、教えてほしい。

答) デマンド交通は本当に関わりづらい。会員登録をしなければならないなど、行政の中でやっているもので、行政ごとに会員規約が決まっているところがあるので、誰もが使える形に正直なりきれていないことがある。

そういった中で、いわゆる鉄道やバスなどと一気通貫で使ってもらえるような取組は、手が出しづらい状況にあると思っている。

ただ、その課題に対しては、国土交通省もMa a Sを推進しており、Ma a Sをやっている会社が、トヨタグループでいくと、my route (マイルート) というものもあるので、その担当者との連携のやり方については話している。

今年度、昨年終りの終わりぐらいから、補助金、そういった調査事業を国も出しているで、そういったことに私たちも関わりながら、その連携をし合うところを今やろうと思っている。

国土交通省は、APIの標準化と言っているので、その部分を弊社としても、どのようにしていくか考えている。

問) 障害者に対する対応のところ、よくワンマンバスで車椅子の方を乗せられなくて通過しちゃったという、一時期そのような話題もあったが、障害者の割引料金があったのは見たが、そういった方への対応はどこまでされているのか。

答) 一番目にやはり車椅子に乗られている方かと思う。定時定路線ではいろいろと対応しなければならない規制の範疇があるかと思うが、デマンド交通は実態としてはそこまではない。

ただ、今後、行政の中で、健常者の方が使う1人で乗り降りできる乗り物と、そうでない乗り物をすみ分けて、福祉車両とどうすみ分けて使うかという考え、または車椅子でも対応できる乗り物を考えながら話し合いをしながらつくっている。今は、車椅子対応を少しやっているところである。

問) 昨今の情勢の中で、人手不足が一番の課題だと思っている。私は山梨市だが、夜になると、タクシーは全然ない。少し外へ行ったときの帰り道も大変苦慮している。その辺への対応は、このサービスエリアの中では、どのように対応しているのか。

答) 長野県の一部のエリアなど、弊社の車でやっているエリアもある。乗り方だけの話なので、そこをどういうふうにやっていくかということが一つ。

もう一つは、ライドシェアみたいな話もあるので、そういった機能とどう連携させていくか。これはまだ実現できていないが、チョイソコが運行しているエリアで、ライドシェアを前向きにやっているところと連携できる話し合いができるのであれば、そういった目線で取り組んでいきたいと思っている。

答) 夜の足の必要性については、どこのエリアにもニーズがあって、千葉県の館山市でもそれを実証実験でやったことがある。夜の10時と11時に館山駅から車が出る。乗りたかったら予約する。でも、実際はほとんど乗らなかった。やはり、10時に行かなければいけない、11時に行かなければならない、ほかの人との乗り合いになるというのが、なかなか受け入れられなかった。

そうすると、その時間はドライバーと車を拘束しなければいけないので費用もかかる。乗るか乗らないかも分からない。それで、デマンドとはあまりマッチングがよくないということで、そういうニーズには、民間のライドシェアのほうが合うのかなと考えている。



※ 株式会社アイシンでの概要説明、質疑の様子

### (3) 【名古屋大学減災連携研究センター・減災館 名古屋大学減災連携研究センターの概要と研究内容について】

問) 避難所の関係で、経験がないので私は分からないが、女性の避難所の体制が整っていないという話をよく聞く。

特に、先ほど先生が言ったように、トイレの関係が足りないという話や授乳の関係で、非常にそういったところが遅れていると聞く。

石川県の震災のときに移動式のトイレを山梨県から持っていったという話があった。平時は、そうした仮設トイレはあまり使う機会がないが、支援の形としては、どのような形がいいのか、先生のほうから何かアドバイス等あれば教えてほしい。

答) 避難所運営をする中で、女性が参画していないと気づかない部分がとても多い。例えば、この前も避難所運営の講演をしたときに、「生理用品が届いたがどのように配るか」と男性に聞くと「必要なときに取りに来てもらう」という回答の方が多かった。

でも、女性からすると「そんなのトイレに置いてもらえればいいのに。取りに行ったら自分が今、生理だと分かるから嫌だ」という意見が出た。それは、男性が悪いわけではなく、思い浮かばないだけである。そういうことを、いろいろな方が参画する中で、いろいろな気づきを持って、避難所をよりよくしていくことをしていくしかないと思う。

トイレに関してはとても難しい。阪神・淡路大震災のときは、グラウンドに砂を掘って、そこでトイレをすることもしていた。そういった教訓から、神戸市は、マンホールトイレを造って、マンホールトイレの上に仮設のトイレを設置して、トイレを確保しようという取組を進めた。

それ以外にも、全国的には、トイレトレーラーを用意しておいて、災害時にはそれを被災地に送るということをしている自治体も最近は増えている。

そういった形で、各自治体が少しずつでも備えておいて、災害時に集めてくるということをしないと、トイレは足りないだろうなと実感するところ。

問) 先生のみから見て、これは、各自治体に必ず用意をしたほうがいいのかという、何か機材とか、用意をしておいたほうがいいのかというものがあるならば、教えてほしい。

答) そもそも話になってしまうが、避難所が体育館でいいのかというのが一つある。体育館は生活の場ではないので、被災者が、より環境のいいところでちゃんとした生活をしようと思うと、本当はホテルとか、何かしらテントとか、ちょっとした個室とか、そういったところが確保できていることが理想だと思う。大部屋の宿泊施設みたいなものでもいいかもしれないが、少なくとも体育館ではないのだろうと、そもそも問題だが、私は実は問題意識としては思っている。

問) 実は、私は、山梨県で介護施設をしていて、所在する市と災害協定のようなものを結んでいて、市の災害時の福祉避難所のような機能、役割を担っているが、福祉避難所で何か気をつけておいたほうがいいのか、日頃から取り組んでおいたほうがいいのかはあるか。災害時は非常に混乱すると思う。

もともと施設に入所している方もいるので、職員はいるが、どこまで人員を確保できるか分からない。これまで災害は起きていないので、避難所として誰かが避難してくるという経験もない。

先生の立場から、もし何か準備しておかなければいけないこと、あるいは、何か訓練のようなものをしておいたほうがいいのかがあれば、教えてほしい。

答) 福祉避難所はおっしゃるとおり、職員は入居者のための職員なので、そこまで人が充てられないと思う。ということは、福祉避難所に避難してきた方のお世話を誰がするのかというと、基本的には、家族、その方に付いてきた支援者になる。とはいえ、そういった方がいない場合もあるので、ボランティアで何とか頑張ってもらえるのか。

ある福祉避難所は、地域の方も避難してきていいことにした。なぜならば、地域の方が避難してくると、そういった方々が掃除をしてくれて、少しの時間でも、要配慮者の様子を見てくれて助かるということだった。

その施設でどう考えるかだと思うが、場所が足りないということはもちろんあると思うが、そもそも場所があって支援の手が足りないのであれば、地域の方も避難

してきてもいいかなとか、職員の家族が避難してくるということもあったので、そういうこともイメージしながら福祉避難所の運営を考えてみるといいかと思う。

ただ、その入居施設が業務継続できることが大前提になるので、業務継続ができなくて、今回の能登みたいに広域避難してしまうと、そこが福祉避難所として使えないことになってしまうので、そこは、業務継続できるようにすることをまずはしてほしい。

その次として、福祉避難所を開設するとき、人が足りないなら、地域の方も避難してきてもいい形にするとか、そういった形で考えるといかがか。

問) 私の地域も自主防災組織をつくって防災会をやっている。地域のことを考えて一生懸命やっているが、先ほどの例にもあったように、やっぱり考え方が少し狭くて、女性や子供への配慮が足りないところがあると感じた。

自主防災組織自体を工夫してつくっている例が何かあったら教えてほしい。

答) 阪神・淡路大震災のときには、防災のほうをやっていた消防団等は、救助活動はするが、福祉のことを知らなかった。福祉のほうは、要配慮者のことは知っているが、防災のことはやっていなかった。

そのため、要配慮者の被害が拡大したので、神戸市の場合は、防災福祉コミュニティという形で、そこを一体化した組織をつくった。

それがいいのか悪いのかは別にして、そういった福祉と防災を絡めたところがあり、自主防災組織は自主防災組織としてあって、できれば、平時から民生委員、PTA、婦人会、いろいろな組織と関わって、防災でなくても、例えばお祭りを一緒にやるなど、そういったことで顔見知りの関係になっておくことが避難所開設の後の運営のスムーズさにつながっていくと思う。



※名古屋大学減災連携研究センター（減災館）の視察の様子

**(4) 【いなべ市議会・にぎわいの森 グリーンクリエイティブいなべのまちづくりに  
ついて】**

問) 地域への誘客ということで、資料の17ページに地域限定旅行業という記載があるが、インバウンドについては、例えばフランスからツアーの一部として事業展開をすることは公共ではできない。地域限定旅行で、チラシを作って旅行代金を収受して、収入を増やしていく。

山梨県でも、観光推進機構が旅行業の登録をして、民間とバッティングしない事業展開をしているが、旅行業を登録したことによる具体的な事例や、例えばフランスのエージェントとのやり取りをなどあれば説明してほしい。

答) インバウンドの取組は、ようやく2022年から動き始めて、ここ5年ぐらい始めてきた中で、昨年、インバウンドとしての誘客に成功したところである。

フランスと書いているが、海外どこからでも連れてこようという形ではなく、まずは、このいなべの雰囲気に興味を持ってもらえる国はどこかというところにスポット当てた。

田舎のノスタルジックな雰囲気は、どちらかというとなアジア圏より、特にフランスの方々が興味を持っていて、お好きだということ、また、キャンプ場の部分では、ノルディスクというデンマークの会社と連動して、今、動いているので、そうした北欧を含めたヨーロッパ方面の誘客を目指してPRをしているところ。

まずはバスツアーの受入れという形で、突然、フランスの方が訪れても、まだ地域の方、お店の方が対応できないので、その辺りは、いろいろとツアーを組みながら調整をしているところである。まずはバスツアーの受入れからということで、初年度である2023年は、団体客200名の集客から始まった状況である。

現在は、プラスに転じているところではないが、今、キャンプ場の準備をほかにも進めているところで、議長から冒頭話があったが、グランピングに近い形にして、富裕層を集客することによって収入をプラスに転じてさせていきたいと思っている。現在は、その前の礎として、いなべを海外の人にも知ってもらうため、海外の誘客に特化している東京の事業者と一緒に動いている。

問) 先ほど、年間来客数が約35万人という話があったが、1日にすると、平均約1,000人で、土日は2,000人を超える日もあるとおっしゃったが、当初、見込んでいた見込額からすると、そこは達成できているのか、想定内なのか、うれしい想定外なのか、これらを教えてほしい。

答) この後見ていただくと分かるが、この施設自体はコンパクトな施設になっていて、飲食の店舗が3店舗で回しているような状況である。

にぎわいの森としての集客としては、想定どおりの数を集客できている。もう少し上振れて40万人前後であればいいと思っているが、今のところは順調にいていると思っている。

ただ、このにぎわいの森は、いなべ市の観光の拠点と位置づけている。にぎわいの森に入っている各店舗は、当初、5店舗入っていたが、全て市外並びに県内のお店が入っている。

大体、こういう施設は市内のお店が入ることが多いが、もともと、市内のお店で誘客ができているのであれば、てこ入れをしなくても、そこ自体が観光地として盛り上がっているはずだという想定からすると、まだいなべを知らない各お店のファンの方をいなべに呼び込みたいというところで、県外の店舗が入っているが、市内の事業者からの指摘が多い中で、ここはあくまでも拠点であると。まずは、外からいなべ、ここに来てもらう。市内を巡ってもらうための最初のきっかけになる施設と説明している。つまり、ここ自体の集客、キャパシティはあまり見込んでおらず、むしろここがあふれて、外の飲食店に回ってもらうことが私たちの理想である。

そういったところで35万人規模は、正直、商業施設の目標としては少ないと思うが、必ずしもここで全て盛り上がる、大勢の人が来ればいいというわけではなく、市内にも還元がされるようなイメージをしている。

問) いなべ市はいなべ総合高校がレスリングが強いというイメージを持っていたが、一方で、伊勢湾岸自動車道という大動脈がつながり、京都などへのアクセスがしやすくなるということで地域が盛り上がっていったのかなと感じている。

また、先ほど、お菓子の製造で農業の関係とマッチングしたという話があったが、いわゆるB級品とか、そういうものも活用できたらという話かと思ったが、製造の過程で、全て間に入って業者に開発から何かからお願いをして、そのお菓子会社がここで販売をしたという流れでよろしいか。

答) 2件いただいた中で、まず1つ目、道路も含めたアクセスの状況としては、正直、これまでいろいろと展開してきた、東海環状自動車道に関しては、今、大安インターチェンジが開通したことによって、いなべ市にアクセスがしやすくなり、来る方が少し増えてきた。

キャンプ場や山登りなどのアウトドアの部分、また、このにぎわいの森に来やすくなったので、観光バスが少し増えてきたという印象がある。

まだ、道路は造っているところなので、ここからさらにどのような展開があるのかというところで、今、お客さんが増えたという部分もそうだが、やはりインター

チェンジができてくると、お店など、ほかのところにもいろいろと増えてきているので、地域の利便性が高まっている状況であると思っている。

正直、誘客に関しては、まだこれから実感が出てくるところかと思っている。

お菓子の製造の部分だが、商品によってパターンが違うが、どちらかというところ、現在、開発しているお菓子は、私たちのほうで管理をしているものが多い。かりんとう業者のほうには、生産だけお願いしている。

おっしゃるとおり、私たちが毎回入っていると、キャパもあって、展開が広がっていかないので、いずれは各事業者同士、生産者と事業者が直接つながって、いろいろな展開をしていくのが理想ではある。今は私たちが抱えているが、これをベストとはしていない。

問) 非常に業務が多いと想定されるので、このメンバーだけでよくやれているというのが正直な感想である。またいろいろな点で勉強させてもらいたい。

問) 協働のまちづくりという意味で、大変すばらしいまちづくりをされていると思っている。

山梨県の場合は、御案内のとおり、人口が減っていて、空き家対策とまちづくりの連携、あるいは企業との結びつきなどでは、この組織はどのように関わっているのか、その点を教えてください。

答) にぎわいの森がある地域から南に行ったところに阿下喜というまちがあり、そこが、いわゆる昔の商店街で、空き家が多い地域になっている。田舎あるあるだが、なかなか空き家があっても、そこの持ち主と話ができずに進まないことがよくある。外から、例えばオープンしたいから空き家を探している、住みたいから空き家を探しているという話があったときは、私たちが、地域の方、もしくはそうした空き家に詳しい方とのマッチングをしている。

実際、阿下喜の町なかでは、古民家を再生してお店をオープンすることが毎年少なくとも1件ないし、1件以上はある状況が続いていて、間に入るところ、紹介を、グリーンクリエイティブとしてはやっている。

問) 企業との関係はどのようなになっているのか。

答) 市内にある企業については、どちらかというところ市役所の都市整備や商工観光の部分が連携しながら、ワークショップを開いたり、新たな工場誘致をしたり、今は、豊田合成と一緒に水素のステーションを造っているが、そうした新たな技術は市として動いている。

ただ、今、いろいろな会社が本業とは別に新たな事業組合の展開を考えている中で、何をしたらいいのか分からない、新規事業部みたいなものが立ち上がったがどうしたらいいのか分からない、いなべ市には何かあるのかという外からの話が私たちのところに結構来ている。いなべ市には何かいろいろ動いているようなイメージがあって、いなべに来ていただいているようで、そういった外部からの相談は、私たちのほうで受けている。

そうした外部企業がやりたいこと、取り組みたいことを、市内でマッチングできそうなところがあったらつなぐ。

これまで、ダイハツ工業が軽トラの荷台に箱みたいなのを積んで、それを展開して、いろいろなキッチンカーにして、物販をするためのコンテナとして移動販売ができるような取組をしたいという話があり、実際に市の事業の一環としてテストマーケティングをして、まだお店を構えていない市内の事業者にも、そういったキッチンカーを貸し出してマルシェに出たりした。

そういった企業との連動も生まれていて、外から来た企業との間に入る人が多い状況である。

問) 子育て世代の皆さんへのアプローチについて、また、子育てするならいなべという声が実際に外からあるのかについて伺いたい。

答) 正直、グリーンクリエイティブいなべという概念の中では、今まで子育て世代へのアプローチは弱かった。

ただ、最後のほうで紹介したグリーンインフラという自然を使った子育ての概念で、自然教育・自然体験が保護者としてはやってみたいが、例えば、自分だけで川に連れていくのが心配、自分だけで山の中でどこに行ったらいいか分からないという声がたくさんあって、そういった体験ができる場を整える。実際に施設のハード面も行政のほうで動いているが、私たちは、そういったところのソフトのほうを担当していて、そうした声は大変多く聞いている。市内はもちろん、周辺市町からの反応も多い状況である。

実際これがここ2年ぐらいで、いろんなイベントを立ち上げながら動いていて、次第に参加者もどんどん増えて、子供たちと触れ合いたいという大人もどんどん増えている状況で、そういった、子育て世代へのアプローチが今、いなべとしては力を入れているところである。

あとはこのにぎわいの森をいろいろな体験、何かを起こせるフィールドとして展開しているので、子供向けのイベントがしたいという話を受けているのはもちろん、最近はこの施設内にいろんなフィールドを、例えば机を貸すなど自由な展開ができるようにしていたら、個人のお母さん方、いわゆるママ友の集まりがここでハロウ

インパーティーをしてみたり、地域の方が散歩に来たり、それぞれが自由に使いやすい展開をにぎわいの森としても目指していて、そういったところで、今、子育て世代へのアプローチが進んできている状況である。



※ いなべ市議会での概要説明、質疑の様子（終了後、にぎわいの森の視察を行った。）